

総務環境委員会説明資料

「第20回アジア競技大会」について

平成28年9月7日

総務局

目 次

1	招致に向けた主な取り組みの経緯と今後の予定について・・・	1頁
2	大会全体経費及び縣市負担割合に係る調整経緯について・・・	2頁
	(参考) アジア競技大会について・・・・・・・・・・・・・・・・	6頁

本資料において使用する組織名等は下記のとおりです。

○ C A : アジア・オリンピック評議会

J O C : 日本オリンピック委員会

開 催 構 想 : 第20回アジア競技大会開催構想

大会全体経費 : 運営経費・競技会場仮設整備費・選手村仮設整備費等

1 招致に向けた主な取り組みの経緯と今後の予定について

区 分	内 容
平成28年	
3月 8日	2月市会本会議において、市長が、アジア競技大会の招致について、県と一緒に努力する旨の答弁
3月29日	JOCが国内立候補都市の公募の前倒しを決定（通常、OCA総会での開催都市・時期の決定は大会の8年前）
3月30日	JOCが国内立候補都市の公募を開始（5月13日期限）
5月11日	県と市が共同での立候補を表明
5月13日	県と市が連名でJOCに立候補意思表明書を提出
5月30日	県と市が連名でJOCに開催構想 Version. 1 を提出
7月 1日	総務局総合調整部に専任ポストを設置
7月 4日	「名古屋市アジア競技大会招致推進本部」（全庁的な推進体制）を設置
7月 7日	県市及び関係団体による「アジア競技大会愛知・名古屋招致委員会」を設立
7月21日 ・22日	OCA及びJOCによる「2026年第20回アジア競技大会OCA・JOC評価委員会」の視察等の受け入れ
————— 今後の予定 —————	
9月13日	JOC理事会において国内候補都市が決定
9月25日	OCA総会（ベトナム・ダナン）において各国の立候補表明、プレゼンテーション、開催都市の選定（予定）

2 大会全体経費及び县市負担割合に係る調整経緯について

区 分	内 容
平成28年	
7月 5日	<p>県からの提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会全体経費 1, 150億円 (選手村仮設整備費等300億円を含む) ・大会全体経費の县市負担割合は1:1 ・瑞穂陸上競技場整備費は別途調整
7月 7日	<p>本市からの提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・县市負担割合は、大会全体経費に瑞穂陸上競技場整備費を含めた開催経費全体を対象に決めるべき ・大会全体経費 1, 150億円 (選手村仮設整備費等300億円を含む) ・大会全体経費の县市負担割合は3:1 ・瑞穂陸上競技場整備費の县市負担割合は1:1
8月 1日	<p>県からの提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会全体経費 650億円 (選手村仮設整備費等は除き、競技会場仮設整備費等を圧縮)
8月 5日	<p>市長から県知事への提案(口頭)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会全体経費 950億円 (選手村仮設整備費等300億円を含めるべきとして、650億円に加算) ・大会全体経費の县市負担割合は2:1 ・瑞穂陸上競技場整備費の县市負担割合は1:1 ・本提案が、本市としての最低ライン

区 分	内 容
8月 9日	<p>8月5日の本市提案をベースに、県に対し以下の2案を提案。なお、回答期限を8月16日として提示</p> <p>〔案1〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会全体経費 950億円 (選手村仮設整備費等300億円を含めるべきとして、650億円に加算) ・大会全体経費の県市負担割合は2：1 ・瑞穂陸上競技場整備費の県市負担割合は1：1 <p>〔案2〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会全体経費 950億円 (選手村仮設整備費等300億円を含めるべきとして、650億円に加算) ・大会全体経費の県市負担割合は3：1 ・瑞穂陸上競技場整備費の県市負担割合は1：3
8月19日	<p>市長が県知事を再度訪問。県知事へ申し入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア競技大会は、県市が協力して必ず成功させなければならない ・市民に対し、現時点での選手村仮設整備費等を含めた大会全体経費や瑞穂陸上競技場整備費等を含めた大会開催に必要な経費及び県市負担割合を示すことがトップとしての責任である ・このままでは、補正予算案を9月市会に上程することが困難となり、9月25日のOCA総会に出席することは現実問題として極めて困難になる

区 分	内 容
(8月19日続き)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 8月9日に提示した2つの案に対する回答期限を8月23日に伸ばし、何とかまとめたい。それまでにまとまらなければ、市は共催から降りざるを得なくなる
8月22日	<p>県からの提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大会全体経費 550億円 (選手村仮設整備費等を除き、さらに競技会場仮設整備費を圧縮)
8月25日	<p>本市からの最終提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大会全体経費 850億円 (選手村仮設整備費等300億円を含めるべきとして、550億円に加算) ・ 大会全体経費の県市負担割合は2：1 ・ 瑞穂陸上競技場については、本市計画中の整備内容を超えて、アジア競技大会開催に必要な改築等の追加経費は県が負担する ・ 選手村の整備と大会後の跡地利用について、県市関係部局による共同検討体制を構築して速やかに検討を開始する
8月30日	<p>県から財政計画を掲載せずに開催構想 Version. 2 を9月6日に記者発表するとの連絡</p>

区 分	内 容
9月 5日	<p>アジア競技大会招致推進本部会議において立候補取り下げを決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市長定例記者会見にて、本市の立候補の取り下げについて発表 ・ 県及びJOCに対して立候補の取り下げを通知 <p>〔取り下げ理由〕</p> <p>OCAに提出する立候補意思表明書の一部である開催構想 Version. 2 に大会全体経費と県市負担割合が掲載されず、市民や議会への説明責任を果たすことができない。</p>
9月 5日	<p>市長・知事による会談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も引き続き協議・調整を行うことを互いに確認 <p>〔今後の方向性〕</p> <p>県から市民への説明責任を果たすことができる提案があれば真摯に検討する。</p>

(参考) アジア競技大会について

(1) 概 要

区 分	内 容
主 催 者	アジア・オリンピック評議会 (OCA)
大会の開催	4年に1度開催
開催期間	開閉会式を含め12日以上16日以下
参 加	OCA加盟45カ国・地域から 選手・役員約16,000人
実施競技	35競技

(注) JOCウェブサイト参照のうえ作成

(2) 直近3大会の開催実績及び今後の開催予定大会

回	開催年	開催国	参加国 及び地域	参加選手	競技
	開催期間	開催都市			
15	2006 (平成18) 年	カタール国	45	9,520人	39
	12月1日~15日	ドーハ			
16	2010 (平成22) 年	中華人民共和国	45	9,704人	42
	11月12日~27日	広州			
17	2014 (平成26) 年	大韓民国	45	9,501人	36
	9月16日~10月4日	仁川			
18	2018 (平成30) 年	インドネシア共和国	45	—	—
	8月18日~9月2日	ジャカルタ			
19	2022 (平成34) 年	中華人民共和国	45	—	—
	9月10日~25日	杭州			

(注) OCAウェブサイト参照のうえ作成

(3) アジア競技大会のしくみ



